

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月25日

【中間会計期間】 第34期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 昭和情報機器株式会社

【英訳名】 SHOWA INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 寺田 光弘

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目15番9号 第45興和ビル

【電話番号】 03(3403)7101

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経営企画室長 富山 貢太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目15番9号 第45興和ビル

【電話番号】 03(3403)7101

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経営企画室長 富山 貢太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期中	第33期中	第34期中	第32期	第33期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	5,810	5,350	6,453	11,826	12,522
経常利益 (百万円)	292	263	101	653	751
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	168	306	8	171	159
持分法を適用した場合 の投資利益又は投資損 失() (百万円)	109	246	34	213	112
資本金 (百万円)	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060
発行済株式総数 (株)	10,306,823	10,306,823	10,306,823	10,306,823	10,306,823
純資産額 (百万円)	4,885	4,774	4,846	5,316	5,020
総資産額 (百万円)	14,351	14,234	14,544	14,821	15,005
1株当たり純資産額 (円)	489.44	477.53	483.84	529.74	497.84
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	16.84	30.70	0.89	14.30	19.59
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)			0.89		
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				10.00	10.00
自己資本比率 (%)	34.0	33.5	33.3	35.9	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38	669	190	86	282
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	346	254	134	47	329
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	663	304	273	609	335
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,529	2,104	1,561	1,994	1,612
従業員数 (名)	384	380	391	386	384

- (注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という。)は含まれておりません。
3 第32期及び第33期中間会計期間並びに第33期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
4 第34期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	391
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業業績の改善等を背景に設備投資や個人消費が回復し、景気は堅調に推移致しました。

このような状況のもと、情報産業界も業績の回復傾向が見られる一方、競争激化も進み、個別企業ベースでは優勝劣敗が進む厳しい状況が続いております。

以上のような背景の下、当社は業容の拡大と業績の確保を目指し努力した結果、売上高は6,453百万円（前年同期比20.6%増）となりました。また、利益面では、消耗品販売における原価上昇や販売費及び一般管理費の臨時的な増加もあって経常利益は101百万円（前年同期比61.4%減）、中間純利益8百万円（前年同期は306百万円の中間純損失）となりました。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

〔漢字プリンタ・システム部門〕

漢字プリンタ・システム部門の売上高は4,278百万円（前年同期比39.3%増）となりました。これは、当部門のうち漢字プリンタ製品が2,085百万円（前年同期比89.4%増）になったほか、サプライ品も2,129百万円（前年同期比12.1%増）となったことによります。

〔広告制作プリンタ部門〕

広告制作プリンタ部門の売上高は936百万円（前年同期比2.1%減）となりました。これは、当部門のうち「サインボード制作プリンタ」が212百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、「POPプリンタ」が724百万円（前年同期比3.4%減）となったことによります。

〔バーコード・ラベルプリンタ部門〕

バーコード・ラベルプリンタ部門の売上高は73百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

〔ネットワーク機器他部門〕

ネットワーク機器他部門の売上高は193百万円（前年同期比38.5%減）となりました。これは、当部門のうちネットワーク機器及び情報通信機器等の売上高が153百万円（前年同期比22.2%減）となったほか、カード発行機の売上高も40百万円（前年同期比65.8%減）となったためであります。

〔情報処理関連機器他部門〕

情報処理関連機器他部門の売上高はありませんでした（前年同期4百万円）。

〔機器賃貸等収入部門〕

機器賃貸等収入部門の売上高は970百万円（前年同期比3.8%増）となりました。これは、当部門のうち機器賃貸収入は61百万円（前年同期比12.2%減）となりましたが、技術サービス収入が909百万円（前年同期比5.1%増）となったためであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ50百万円減少し、当中間期末残高は1,561百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は190百万円（前年同期は669百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前中間純利益72百万円、減価償却費155百万円、売上債権の減少額516百万円等により資金が得られましたが、たな卸資産の増加額176百万円、仕入債務の減少額699百万円等により資金を使用したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は134百万円（前年同期比47.3%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出161百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は273百万円（前年同期は304百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額99百万円等により資金を使用しましたが、短期借入金の増加額370百万円等により資金が得られたことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
漢字プリンタ・システム	3,042,355	136.0
広告制作プリンタ	665,474	97.9
バーコード・ラベルプリンタ	34,223	108.8
ネットワーク機器及びその他	94,281	40.3
合計	3,836,334	120.6

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社における製品の生産は、ソフトウェアについては主に受注生産であります。ハードウェアについては、概ね見込生産であります。

部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
漢字プリンタ・システム	4,961,788	117.7	1,036,978	77.7
広告制作プリンタ	953,796	99.4	44,790	365.6
バーコード・ラベルプリンタ	65,758	99.8	7,359	180.4
ネットワーク機器及びその他	208,788	54.6	33,560	22.7
合計	6,190,132	110.1	1,122,687	74.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における部門別販売実績は、次のとおりであります。

部門別		金額(千円)	前年同期比(%)
製品	漢字プリンタ・システム	4,278,521	139.3
	広告制作プリンタ	936,860	97.9
	バーコード・ラベルプリンタ	73,688	108.4
	ネットワーク機器及びその他	193,574	61.5
	小計	5,482,644	124.3
機器賃貸 等収入	機器賃貸収入	61,182	87.8
	技術サービス収入	909,386	105.1
	小計	970,568	103.8
合計		6,453,212	120.6

- (注) 1 販売金額は販売価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
2 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大日本印刷㈱	892,437	16.7	1,494,629	23.2
チェルト㈱	564,465	10.6		

(注) チェルト㈱の当中間会計期間は総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、プリンタの機能や印字品質に関する市場ニーズを積極的に収集し、漢字プリンタ・システムの高機能化に関する研究開発（共同開発を含む）及びこれらプリンタ・システムに搭載する高品位の文字フォントの開発等に取り組んでおります。

当社の研究開発体制は、当社青葉台事業所内におけるシステム開発製造部門が主体となって活動しており、当中間会計期間末における研究開発部門の従業員数は41名であります。

また、当中間会計期間における主な研究開発は、具体的には漢字プリンタのセキュリティ機能強化に関する研究、パソコンで作成された帳票を漢字プリンタで出力できる形式に容易に高速に変換できるツールの開発、解像度の異なるプリンタに品位を維持しながら対応するフォントの開発等を行いました。

また、ソフトウェアの設計手法や検査方法等、成果物の品質向上に係る研究を継続的に行っております。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は、89百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,306,823	10,306,823	ジャスダック証券 取引所	
計	10,306,823	10,306,823		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	278 (注) 1	278
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	278,000	278,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	412 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 412 資本組入額 206	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は権利行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に以下に規定する一定の事由により当社を退任、退職したために新株予約権者としての地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。また、平成17年3月31日までに以下に規定する一定の事由により当社を退任、退職したことにより新株予約権者としての地位を喪失した者は、平成17年4月1日から1年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 任期満了または定年会社都合退職 その他取締役会が相当と認める事由の場合 (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの評価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日		10,306,823		2,060,673		2,130,671

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
寺田 光弘	千葉県船橋市	1,222	11.86
昭和情報機器従業員持株会	東京都港区南青山1丁目15-9 第45興和ビル 3階	484	4.70
ビジネス寺田株式会社	千葉県船橋市前貝塚町1007-30	350	3.40
昭和情報機器取引先持株会	東京都港区南青山1丁目15-9 第45興和ビル 3階	289	2.81
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	264	2.56
近藤 勇	滋賀県野洲市	250	2.43
小林 公子	神奈川県横浜市港北区	232	2.25
住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	210	2.04
寺田企画株式会社	千葉県船橋市前貝塚町1007-30	200	1.94
オーシーバンダーグリーンテンエ ヌブイ(A/CF8-404080)	東京都中央区日本橋1丁目9-1(常代)野村 證券株式会社	200	1.94
計		3,702	35.93

(注) 上記のほか、自己株式が290千株あり、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.82%であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,952,000	9,952	
単元未満株式	普通株式 64,823		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,306,823		
総株主の議決権		9,952	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数 3 個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和情報機器株式会社	東京都港区南青山一丁目15 番9号	290,000		290,000	2.82
計		290,000		290,000	2.82

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	579	564	519	548	518	438
最低(円)	482	457	476	502	429	410

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	2,110,836		1,567,986		1,618,640	
受取手形	2 3	1,207,387		1,329,903		2,002,289	
売掛金		2,573,083		2,950,352		2,779,912	
たな卸資産		5,054,790		5,220,428		5,170,498	
その他		221,885		108,754		158,955	
貸倒引当金		1,134		1,752		956	
流動資産合計		11,166,849	78.4	11,175,673	76.8	11,729,339	78.2
固定資産							
有形固定資産	1 2	1,052,518	7.4	1,356,513	9.3	1,227,752	8.2
無形固定資産		24,903	0.2	22,624	0.2	23,343	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	2	582,872		748,762		784,096	
敷金	2	241,741		240,397		240,966	
その他		1,435,805		1,400,658		1,398,458	
貸倒引当金		270,325		400,454		398,025	
投資その他の 資産合計		1,990,094	14.0	1,989,364	13.7	2,025,496	13.5
固定資産合計		3,067,516	21.6	3,368,503	23.2	3,276,593	21.8
資産合計		14,234,366	100.0	14,544,176	100.0	15,005,932	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	3	1,211,245		1,069,806		1,466,192	
買掛金		877,483		993,551		1,296,565	
短期借入金	2	3,160,000		3,440,000		3,070,000	
一年内返済予定の 長期借入金	2	920,064		961,664		1,026,664	
未払法人税等		208,124		41,087		306,186	
賞与引当金		38,149		41,244		38,353	
役員賞与引当金				10,000			
その他	6	523,365		557,750		295,514	
流動負債合計		6,938,432	48.8	7,115,103	48.9	7,499,475	50.0
固定負債							
長期借入金	2	1,821,371		1,837,007		1,770,839	
退職給付引当金		662,700		714,874		685,760	
その他		37,049		30,848		29,614	
固定負債合計		2,521,121	17.7	2,582,729	17.8	2,486,214	16.5
負債合計		9,459,553	66.5	9,697,833	66.7	9,985,689	66.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,060,673	14.5			2,060,673	13.7
資本剰余金							
資本準備金		2,130,671				2,130,671	
その他資本剰余金							
自己株式処分差益		273				465	
資本剰余金合計		2,130,944	15.0			2,131,136	14.2
利益剰余金							
利益準備金		123,837				123,837	
任意積立金		350,000				350,000	
中間(当期)未処分 利益		199,834				346,874	
利益剰余金合計		673,671	4.7			820,711	5.5
その他有価証券 評価差額金		31,688	0.2			125,164	0.8
自己株式		122,166	0.9			117,443	0.7
資本合計		4,774,812	33.5			5,020,243	33.5
負債及び資本合計		14,234,366	100.0			15,005,932	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				2,060,673	14.2		
資本剰余金							
資本準備金				2,130,671			
その他資本剰余金				551			
資本剰余金合計				2,131,222	14.6		
利益剰余金							
利益準備金				123,837			
その他利益剰余金							
別途積立金				350,000			
繰越利益剰余金				219,445			
利益剰余金合計				693,282	4.8		
自己株式				115,526	0.8		
株主資本合計				4,769,652	32.8		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				104,297	0.7		
繰延ヘッジ損益				27,606	0.2		
評価・換算差額等 合計				76,690	0.5		
純資産合計				4,846,342	33.3		
負債純資産合計				14,544,176	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,350,318	100.0	6,453,212	100.0	12,522,009	100.0			
売上原価		2,933,454	54.8	3,981,648	61.7	7,356,173	58.7			
売上総利益		2,416,863	45.2	2,471,564	38.3	5,165,835	41.3			
販売費及び一般管理費		2,090,123	39.1	2,274,772	35.3	4,292,983	34.3			
営業利益		326,740	6.1	196,792	3.0	872,851	7.0			
営業外収益	1	27,289	0.5	30,426	0.5	55,699	0.4			
営業外費用	2	90,825	1.7	125,722	1.9	177,476	1.4			
経常利益		263,204	4.9	101,496	1.6	751,074	6.0			
特別利益	3	212,145	4.0			212,380	1.7			
特別損失	4	586,706	11.0	29,224	0.5	736,896	5.9			
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失()		111,356	2.1	72,271	1.1	226,559	1.8			
法人税、住民税 及び事業税		196,578		31,629		408,624				
法人税等追徴税額				20,052						
法人税等調整額		1,223	195,355	3.6	11,706	63,387	1.0	22,393	386,230	3.1
中間純利益又は 中間(当期)純損失 ()		306,711	5.7	8,883	0.1	159,671	1.3			
前期繰越利益		506,546				506,546				
中間(当期)未処分 利益		199,834				346,874				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,060,673	2,130,671	465	2,131,136
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			85	85
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			85	85
平成18年 6 月30日残高(千円)	2,060,673	2,130,671	551	2,131,222

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	123,837	350,000	346,874	820,711	117,443	4,895,078	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			100,113	100,113		100,113	
利益処分による役員賞与			36,200	36,200		36,200	
中間純利益			8,883	8,883		8,883	
自己株式の取得					469	469	
自己株式の処分					2,386	2,472	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			127,429	127,429	1,916	125,426	
平成18年 6 月30日残高(千円)	123,837	350,000	219,445	693,282	115,526	4,769,652	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	125,164		125,164	5,020,243
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				100,113
利益処分による役員賞与				36,200
中間純利益				8,883
自己株式の取得				469
自己株式の処分				2,472
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	20,866	27,606	48,473	48,473
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	20,866	27,606	48,473	173,900
平成18年6月30日残高(千円)	104,297	27,606	76,690	4,846,342

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()		111,356	72,271	226,559
減価償却費		122,950	155,348	257,468
賞与引当金の増加額		298	2,890	502
役員賞与引当金の増加額			10,000	
退職給付引当金の増加額		14,165	6,057	6,323
貸倒引当金の増加額		109,984	3,225	237,506
受取利息及び配当金		14,163	18,900	27,591
支払利息		69,889	71,171	142,795
有価証券等売却益		212,145		212,380
固定資産売却益		127		127
固定資産除売却損		14,353	18,176	30,646
関係会社株式評価損		444,000		448,250
会員権評価損		4,052		
役員賞与支払額		29,000	36,200	29,000
売上債権の減少額		1,111,309	516,387	86,169
たな卸資産の増加額		641,038	176,478	1,040,977
仕入債務の増減額(減少額)		43,513	699,399	635,329
未払消費税等の増減額(減少額)		36,967	15,550	30,257
その他流動資産の増減額(増加額)		43,526	11,123	3,288
その他流動負債の増加額		215,190	236,068	41,112
小計		974,355	165,048	775,618
利息及び配当金の受取額		14,068	18,894	27,495
利息の支払額		70,358	72,733	144,783
法人税等の支払額		248,246	301,416	375,417
営業活動によるキャッシュ・フロー		669,819	190,206	282,913
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入			10,001	
有形固定資産の取得による支出		15,508	161,853	43,585
有形固定資産の売却による収入		400		400
投資有価証券の取得による支出		596	598	48,897
投資有価証券の売却による収入		224,475		226,143
貸付による支出		465,000		485,000
その他		1,925	18,428	21,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		254,304	134,022	329,311
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少額)		50,000	370,000	40,000
長期借入れによる収入		300,000	530,000	1,770,064
長期借入金の返済による支出		563,032	528,832	1,977,028
自己株式の処分による収入		7,416	2,472	12,772
自己株式の買付による支出		370	469	810
配当金の支払額		98,926	99,596	100,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		304,913	273,574	335,196
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		110,601	50,654	381,594
現金及び現金同等物の期首残高		1,994,234	1,612,640	1,994,234
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,104,836	1,561,986	1,612,640

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はそれぞれ発生年度の翌期から平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を償却することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異はそれぞれ発生年度の翌期から平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による按分額を償却することとしております。</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動に よるリスク回避を目的としてお り、投機的な取引は行わない方針 であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時 点までの期間において、ヘッジ対 象とヘッジ手段の相場変動の累計 を比較し、両者の変動額等を基礎 にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 中間キャッシュ・ フロー計算書(キャ ッシュ・フロー計算 書)における資金の 範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっ ております。</p>
8 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が公表され、「会社法」(平成17年 7月26日法律第86号)施行日以降終了する事業年度に係る中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から発生時に費用として会計処理することとしました。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が10,000千円減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>なお従来の資本の部の合計に相当する金額は4,873,949千円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益が12百万円減少し、税引前中間純損失が12百万円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,975千円増加し、営業利益、経常利益が25,975千円減少し、税引前当期純利益が25,975千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,803,185千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,523,054千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,723,045千円
2 担保に提供している資産	2 担保に提供している資産	2 担保に提供している資産
(1) 担保に提供している資産	(1) 担保に提供している資産	(1) 担保に提供している資産
土地 503,207千円	預金 15,000千円	受取手形 30,000千円
建物 20,109千円	受取手形 25,097千円	建物 19,106千円
受取手形 53,802千円	建物 18,199千円	土地 503,207千円
投資有価証券 267,664千円	土地 503,207千円	投資有価証券 359,907千円
敷金 155,243千円	投資有価証券 340,877千円	敷金 155,243千円
合計 1,000,027千円	敷金 139,911千円	合計 1,067,465千円
	合計 1,042,291千円	
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 240,000千円	短期借入金 300,000千円	短期借入金 210,000千円
一年内返済 予定の長期 借入金 481,140千円	一年内返済 予定の長期 借入金 400,740千円	一年内返済 予定の長期 借入金 426,740千円
長期借入金 1,235,865千円	長期借入金 1,223,425千円	長期借入金 1,289,795千円
合計 1,957,005千円	合計 1,924,165千円	合計 1,926,535千円
3	3	3 期末日満期手形の処理 当事業年度の末日は金融機関の休日に当たりますが、期末日満期手形は満期日に決済されたものとして処理しております。 内訳は次のとおりです。 受取手形 43,927千円 支払手形 491,673千円
4 偶発債務 債務保証 リース代金支払の保証 取引先2社 58,177千円	4 偶発債務 債務保証 リース代金支払の保証 取引先2社 33,947千円	4 偶発債務 債務保証 リース代金支払の保証 取引先2社 46,062千円
5	5 受取手形割引高 100,000千円	5
6 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	6 消費税等の取扱い 同左	6

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,238千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,420千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 15,825千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 69,889千円 たな卸資産 廃棄損 20,853千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 71,171千円 シンジケートロ ーン手数料 52,500千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 142,795千円 たな卸資産廃 棄損 28,586千円
3 特別利益 投資有価証券 売却益 212,145千円	3	3 特別利益 投資有価証券 売却益 212,380千円
4 特別損失 固定資産除却損 14,353千円 貸倒引当金繰入 額 124,000千円 関係会社株式評 価損 444,000千円 会員権評価損等 4,352千円	4 特別損失 固定資産除却損 514千円 本社移転費用 28,709千円	4 特別損失 固定資産除却損 30,646千円 貸倒引当金繰入 額 258,000千円 関係会社株式評 価損 448,250千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 103,818千円 無形固定資産 4,896千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 137,945千円 無形固定資産 4,236千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 221,448千円 無形固定資産 9,608千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,306,823			10,306,823

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	295,483	910	6,000	290,393

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加910株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少6,000株はストックオプションの権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	100,113	10	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額とその関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額とその関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額とその関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,110,836千円	現金及び預金勘定 1,567,986千円	現金及び預金勘定 1,618,640千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 6,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 6,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 6,000千円
現金及び現金同等物 <u>2,104,836千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,561,986千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,612,640千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																				
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,103</td> <td style="text-align: right;">15,488</td> <td style="text-align: right;">14,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,103</td> <td style="text-align: right;">15,488</td> <td style="text-align: right;">14,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	30,103	15,488	14,614	合計	30,103	15,488	14,614	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">75,735</td> <td style="text-align: right;">25,688</td> <td style="text-align: right;">50,046</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,735</td> <td style="text-align: right;">25,688</td> <td style="text-align: right;">50,046</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	75,735	25,688	50,046	合計	75,735	25,688	50,046	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">30,103</td> <td style="text-align: right;">18,299</td> <td style="text-align: right;">11,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,103</td> <td style="text-align: right;">18,299</td> <td style="text-align: right;">11,803</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	30,103	18,299	11,803	合計	30,103	18,299	11,803
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	30,103	15,488	14,614																																			
合計	30,103	15,488	14,614																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	75,735	25,688	50,046																																			
合計	75,735	25,688	50,046																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	30,103	18,299	11,803																																			
合計	30,103	18,299	11,803																																			
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,614千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	5,341千円	1年超	9,272千円	合計	14,614千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">33,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,046千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	16,381千円	1年超	33,665千円	合計	50,046千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,803千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び未経過リース料の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	4,496千円	1年超	7,307千円	合計	11,803千円																		
1年内	5,341千円																																					
1年超	9,272千円																																					
合計	14,614千円																																					
1年内	16,381千円																																					
1年超	33,665千円																																					
合計	50,046千円																																					
1年内	4,496千円																																					
1年超	7,307千円																																					
合計	11,803千円																																					
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,607千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,607千円	減価償却費相当額	2,607千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,766千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,766千円	減価償却費相当額	8,766千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,418千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,418千円	減価償却費相当額	5,418千円																								
支払リース料	2,607千円																																					
減価償却費相当額	2,607千円																																					
支払リース料	8,766千円																																					
減価償却費相当額	8,766千円																																					
支払リース料	5,418千円																																					
減価償却費相当額	5,418千円																																					
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(2)</p>	<p>(2) オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過受取リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,774千円</td> </tr> </table>	1年内	12,876千円	1年超	27,898千円	合計	40,774千円	<p>(2)</p>																														
1年内	12,876千円																																					
1年超	27,898千円																																					
合計	40,774千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成17年6月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債	10,003	10,006	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	304,244	357,672	53,428

(注) 時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 割引金融債	29,994
その他有価証券 非上場株式	205,200
関連会社株式	20,000

当中間会計期間 (平成18年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	352,711	528,562	175,851

(注) 時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 割引金融債	29,994
その他有価証券 非上場株式	205,200
関連会社株式	15,000

前事業年度（平成17年12月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債	10,001	10,002	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	352,112	563,146	211,034

(注) 時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 割引金融債	29,985
その他有価証券 非上場株式	205,200
関連会社株式	15,750

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

関連会社に対する投資の金額	千円
持分法を適用した場合の投資の金額	千円
関連会社の債務超過額のうち持分に負担させるべき金額	244,696千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	246,472千円

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

関連会社に対する投資の金額	千円
持分法を適用した場合の投資の金額	千円
関連会社の債務超過額のうち持分に負担させるべき金額	343,751千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	34,755千円

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

関連会社に対する投資の金額	千円
持分法を適用した場合の投資の金額	千円
関連会社の債務超過額のうち持分に負担させるべき金額	378,506千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	112,662千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 477.53円	1株当たり純資産額 483.84円	1株当たり純資産額 497.84円
1株当たり中間純損失 30.70円	1株当たり中間純利益 0.89円	1株当たり当期純損失 19.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 0.89円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益または中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間純利益または中間(当期)純損失			
中間純利益または中間(当期)純損失(千円)	306,711	8,883	159,671
普通株主に帰属しない金額(千円)			36,200
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(36,200)
普通株式に係る中間純利益または中間(当期)純損失(千円)	306,711	8,883	195,871
普通株式の期中平均株式数(株)	9,989,177	10,013,850	9,998,136
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		24,024	
(うち新株予約権)	()	(24,024)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数297,000株) 詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数284,000株) 詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日関東財務局長に
提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月21日

昭和情報機器株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 里 智 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 満 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和情報機器株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和情報機器株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月21日

昭和情報機器株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 満 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和情報機器株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和情報機器株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。